

令和2年仙台市議会議案

(令和2年度水道事業会計予算)

第 1 回 定 例 会

令和2年度仙台市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度仙台市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 使用給水栓数	470,000 栓
(2) 年間総配水量	118,927,000 m ³
(3) 一日平均配水量	325,830 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 配水管整備事業	8,018,296 千円
ロ 施設整備事業	4,228,247 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	30,434,587 千円
第1項 営業収益	27,164,908 千円
第2項 営業外収益	3,266,967 千円
第3項 特別利益	2,712 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	27,869,537 千円
第1項 営業費用	26,331,463 千円
第2項 営業外費用	1,463,074 千円
第3項 特別損失	45,000 千円
第4項 予備費	30,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 13,592,233千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,066,801千円及び損益勘定留保資金等 12,525,432千円で補てんするものとする。)

収		入
第1款	水道事業資本的収入	5,417,193 千円
第1項	企業債	3,400,000 千円
第2項	固定資産売却代金	8,031 千円
第3項	出資金	893,384 千円
第4項	国庫補助金	629,851 千円
第5項	開発負担金	273,142 千円
第6項	負担金	189,931 千円
第7項	その他資本的収入	22,854 千円
支		出
第1款	水道事業資本的支出	19,009,426 千円
第1項	建設改良費	12,710,921 千円
第2項	企業債償還金	6,298,505 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
(1) 給水装置工事資金利子補給	令和3年度から令和5年度まで	110 千円
(2) 給水装置工事資金損失補償	令和2年度から令和6年度まで	450 千円
(3) 耐震診断業務	令和3年度	292,000 千円
(4) 施設機械警備業務	令和3年度から令和7年度まで	87,000 千円
(5) 水管橋補修	令和3年度から令和4年度まで	990,000 千円
(6) 水道料金収納等関連業務	令和2年度から令和7年度まで	4,152,000 千円
(7) 配水管整備事業	令和2年度から令和3年度まで	3,292,000 千円
(8) 施設整備事業	令和2年度から令和3年度まで	1,335,000 千円
(9) 受託等工事	令和3年度	101,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1) 配水管整備事業	3,400,000 千円	普通貸借又は証券発行による。証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき98円以上とする。	9.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債年度から据置期間を含め40年以内に元利均等その他の方法により償還する。ただし、融通条件又は財政の都合により、償還年限を短縮し、又は借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 職員給与費 | 4,277,977 千円 |
| (2) 交際費 | 300 千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|----------------------------|------------|
| (1) 児童手当負担金 | 26,476 千円 |
| (2) 水源開発に係る企業債利息に対する補助金 | 13 千円 |
| (3) 旧簡易水道事業に係る企業債利息に対する補助金 | 44,308 千円 |
| (4) 水道料金減免による減収に対する補助金 | 266,051 千円 |
| (5) 災害復旧事業に対する補助金 | 19,865 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

令和2年2月7日提出

仙 台 市 長 郡 和 子

予算に関する説明書

令和2年度 仙台市水道事業会計予算実施計画

令和2年度 仙台市水道事業予定
キャッシュ・フロー計算書

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

令和元年度 仙台市水道事業予定損益計算書

令和元年度 仙台市水道事業予定貸借対照表

注 記 事 項 (令 和 元 年 度)

令和2年度 仙台市水道事業予定損益計算書

令和2年度 仙台市水道事業予定貸借対照表

注 記 事 項 (令 和 2 年 度)

令和2年度仙台市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業収益		30,434,587	
	1	営業収益	27,164,908	
		1 給水収益	25,960,613	水道料金及び分水料金
		2 受託工事収益	120,793	給水工事、修繕工事等の受託工事による収入
		3 その他営業収益	1,083,502	下水道使用料徴収受託、消火栓維持管理等に要する経費の負担金、諸手数料等
	2	営業外収益	3,266,967	
		1 受取利息	3,500	預金利息
		2 不動産賃貸料	32,775	土地、水路工作物等の賃貸料
		3 水道加入金	1,365,822	給水装置の新設又は増径工事申込者からの加入金
		4 他会計補助金	356,713	一般会計からの補助金
		5 国庫補助金	144,479	東日本大震災に係る水道施設等の災害復旧費
		6 長期前受金戻入	1,339,493	固定資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
		7 雑収益	24,185	不用品売却収益及びその他雑収益
	3	特別利益	2,712	
		1 固定資産売却益	1	1 固定資産の売却価額が当該固定資産の帳簿価額を超える額
		2 過年度損益修正益	2,711	過年度分水道料金等の増加額

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業費用		27,869,537	
	1	営業費用	26,331,463	
		1	713,071	水源のかん養並びに原水の取水にかかわる設備の維持及び作業に要する費用
		2	2,575,393	原水をろ過滅菌する設備の維持及び作業に要する費用
		3	5,037,319	宮城県仙南・仙塩広域水道用水供給事業等からの受水費
		4	3,734,888	配水池, 配水管その他浄水の配水にかかわる設備の維持及び作業に要する費用
		5	2,483,620	給水装置に附属するメーターその他設備の維持及び作業に要する費用
		6	120,722	給水工事, 修繕工事等の受託工事に要する費用
		7	1,414,946	計量, 料金の調定及び徴収その他業務に要する費用並びに下水道使用料の徴収受託に要する費用
		8	1,585,862	事業活動の全般に関連する費用
		9	8,098,067	固定資産の減価償却費
		10	567,575	固定資産の除却損及び撤去費
	2	営業外費用	1,463,074	
		1	836,954	企業債の利息
		2	622,120	
		3	4,000	

款	項	目	予定額(千円)	備 考
	3 特別損失		45,000	
		1 過年度 損益修正損	45,000	過年度分水道料金等の減少額
	4 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	

資本的収入及び支出 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 資本的収入			5,417,193	
	1 企業債		3,400,000	
		1 企業債	3,400,000	配水管整備事業 3,400,000 千円
	2 固定資産 売却代金		8,031	
		1 固定資産 売却代金	8,031	土地売却代金
	3 出資金		893,384	
		1 出資金	893,384	旧簡易水道事業企業債元金償還金等 に対する一般会計からの出資金
	4 国庫補助金		629,851	
		1 国庫補助金	629,851	生活基盤施設耐震化等交付金等
	5 開発負担金		273,142	
		1 開発負担金	273,142	建築物及び宅地にかかわる開発負担金
	6 負担金		189,931	
		1 負担金	189,931	配水管布設等に伴う工事負担金及び 消火栓新設費負担金等
	7 その他 資本的収入		22,854	
		1 その他 資本的収入	22,854	開発行為負担金等

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 資本的支出	1 建設改良費		19,009,426	
			12,710,921	
		1 配水管整備 事業費	8,018,296	配水管等の整備に要する費用
		2 施設整備 事業費	4,228,247	施設の整備又は改良並びに機械及び 装置等の購入に要する費用
	3 受託等 工事費	464,378	他工事に伴う配水管等の移設に要する 費用	
	2 企業債 償還金		6,298,505	
	1 企業債 償還金		6,298,505	企業債の元金償還金

令和2年度仙台市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	1,915,148
減価償却費	8,098,067
固定資産除却費	281,104
固定資産売却損益(△は益)	△ 1
退職給付引当金の増減額	165,773
賞与引当金の増減額	8,273
法定福利費引当金の増減額	1,693
長期前受金戻入額	△ 1,339,493
受取利息及び受取配当金	△ 3,500
支払利息	836,954
未収金の増減額(△は増加)	235,660
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,000
未払金の増減額	89,115
未払費用の増減額	△ 614
小計	10,293,179
利息及び配当金の受取額	2,856
利息の支払額	△ 839,623
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,456,412
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 11,359,731
有形固定資産の売却による収入	8,032
無形固定資産の取得による支出	△ 1,016
国庫補助金等による収入	1,114,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,238,038
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	800,000
一時借入金の返済による支出	△ 800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,298,505
他会計からの出資による収入	893,384
リース債務返済による支出	△ 111,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,116,697
資金増減額	△ 2,898,323
資金期首残高	17,838,858
資金期末残高	14,940,535

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	2	(5) 420	4,425	1,743,875	1,894,615	3,642,915	635,062	4,277,977
前年度	4	(1) 413	10,774	1,701,457	1,681,993	3,394,224	606,746	4,000,970
比 較	△ 2	(4) 7	△ 6,349	42,418	212,622	248,691	28,316	277,007

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

手当の内訳	区 分	特別調整額 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)
	本年度	32,590	66,297	110,570	42,236	54,331	9,797	323,472
	前年度	28,176	64,066	107,990	35,173	52,953	10,220	322,581
	比 較	4,414	2,231	2,580	7,063	1,378	△ 423	891

手当の内訳	区 分	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本年度	352	764,434	490,536
	前年度	308	736,527	323,999
	比 較	44	27,907	166,537

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	42,418	1	給料改定に伴う増加分	1,378	給与改定の状況 前年度 〔給料の改定率 0.08% 給与改定実施時期 平成31年4月1日〕	
		2	昇給に伴う増加分	21,407	平均昇給率 1.28%	
		3	制度改正に伴う増加分	17,339	会計年度任用職員制度導入に伴う増加分	会計年度任用職員 7人
		4	その他の増加分	2,294	職員構成の変動等に伴う増加分	職員数の異動状況 〔 現 に 〕 〔 在職する 〕 (その他) (計) 〔 職員数 〕 〔本年度 413人 0人 413人 前年度 413人 0人 413人 増 減 0人 0人 0人〕
手 当	212,622	1	制度改正に伴う増加分	14,748	期末勤勉手当 支給率の改定等に伴う増加分 8,406千円 会計年度任用職員制度導入に伴う増加分 6,342千円	支給率の改定に伴う増 年間 4.45月分→4.5月分
		2	その他の増加分	197,874	退職手当 退職給付引当金の増加分 166,537千円 その他の手当 31,337千円 〔昇給等に伴う増加分 15,143千円 職員構成の変動等に伴う増加分等 16,194千円〕	〔本年度退職予定者数 15人 前年度退職予定者数 20人〕

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職	技 術 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	348,299	337,385
	平均給与月額 (円)	430,509	437,415
	平均年齢 (歳.月)	47.6	44.2
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	353,876	335,063
	平均給与月額 (円)	433,684	442,753
	平均年齢 (歳.月)	47.3	43.8

(2) 初任給

区 分	事 務 職 (円)	技 術 職 (円)	一般会計の制度
			一般行政職 (円)
高 校 卒	151,100	151,100	151,100
大 学 卒	187,200	187,200	187,200

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	8 級	1	1.1	8 級		
	7 級	1	1.1	7 級	4	1.3
	6 級	3	3.2	6 級	4	1.3
	5 級	4	4.3	5 級	12	3.7
	4 級	3	3.2	4 級	14	4.4
	3 級	42	45.2	3 級	103	32.2
	2 級	(1) 19	(100.0) 20.4	2 級	94	29.5
	1 級	20	21.5	1 級	88	27.6
	計	(1) 93	(100.0) 100.0	計	319	100.0
平成31年1月1日現在	8 級			8 級		
	7 級	2	2.2	7 級	3	0.9
	6 級	2	2.2	6 級	4	1.3
	5 級	3	3.2	5 級	12	3.7
	4 級	4	4.3	4 級	13	4.1
	3 級	42	45.7	3 級	99	31.0
	2 級	19	20.7	2 級	95	29.8
	1 級	20	21.7	1 級	93	29.2
	計	92	100.0	計	319	100.0

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものを。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	理事	次長 部長	課長	課長	係長	係長 主任	主任 主事 技師	主事 技師

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	413	95	318	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	361	74	287	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	6	2	4
		2 号 給 (人)	14	5	9
		3 号 給 (人)	11	2	9
		4 号 給 (人)	211	41	170
		5 号 給 (人)	38	8	30
		6 号 給 (人)	63	12	51
		7 号 給 (人)	2	1	1
		8 号 給 (人)	16	3	13
比 率 (B) / (A) (%)	87.4	77.9	90.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	413	93	320	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	355	73	282	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	8	3	5
		2 号 給 (人)	18	6	12
		3 号 給 (人)	10	2	8
		4 号 給 (人)	205	40	165
		5 号 給 (人)	36	7	29
		6 号 給 (人)	62	12	50
		7 号 給 (人)	1	0	1
		8 号 給 (人)	15	3	12
比 率 (B) / (A) (%)	86.0	78.5	88.1		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (令和2年1月1日現在) (%)	0.5	0.0	0.6
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和2年1月1日現在) (%)	37.5	1.1	47.8
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	4,364	3,000	4,373
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	交 替 制 勤 務 手 当 ・ 交 渉 等 外 勤 業 務 手 当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.350) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.50	有	

※()内は, 再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支払		当該年度以降の支払		左 の 財 源 内 訳			
			義 務 発 生 (見 込) 額	期 間 金 額	義 務 発 生 予 定 額	期 間 金 額	企 業 債	工 事 費	事 業 費	そ の 他
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
給水装置 工事資金 利子補給	令和元年度分	97			令和2年度から 令和4年度まで	97				97
	令和2年度分	110			令和3年度から 令和5年度まで	110				110
給水装置 工事資金 損失補償	令和元年度分	450			令和2年度から 令和5年度まで	450				450
	令和2年度分	450			令和2年度から 令和6年度まで	450				450
事務機器賃借等		171,000	平成28年度から 令和元年度まで	106,160	令和2年度から 令和3年度まで	56,703				56,703
水管橋 補修	平成30年度分	943,000	令和元年度	214,221	令和2年度から 令和3年度まで	278,636				278,636
	令和2年度分	990,000			令和3年度から 令和4年度まで	990,000				990,000
施設機械 警備業務	令和元年度分	14,000			令和2年度から 令和5年度まで	10,924				10,924
	令和2年度分	87,000			令和3年度から 令和7年度まで	87,000				87,000
財務会計システム 再構築・運用事業		17,000			令和2年度から 令和7年度まで	15,246				15,246
情報ネットワーク システム運用事業		14,000			令和2年度から 令和3年度まで	8,972				8,972
ボトルドウォーター 保管・配送		4,000			令和2年度から 令和4年度まで	3,906				3,906
耐震診断業務		292,000			令和3年度	292,000				292,000
水道料金収納等 関連業務		4,152,000			令和2年度から 令和7年度まで	4,152,000				4,152,000
配水管整備事業		3,292,000			令和2年度から 令和3年度まで	3,292,000	1,646,000			1,646,000
施設整備事業		1,335,000			令和2年度から 令和3年度まで	1,335,000				1,335,000
受託等工事		101,000			令和3年度	101,000				101,000

令和元年度仙台市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	23,662,692		
(2) 受託工事収益	93,378		
(3) その他営業収益	<u>978,111</u>	24,734,181	
2 営業費用			
(1) 原水費	630,760		
(2) 浄水費	2,299,263		
(3) 受水費	5,983,114		
(4) 配水費	3,068,465		
(5) 給水費	2,137,657		
(6) 受託工事費	87,289		
(7) 業務費	1,137,833		
(8) 総係費	1,325,723		
(9) 減価償却費	7,865,103		
(10) 資産減耗費	<u>654,440</u>	<u>25,189,647</u>	
営業損失			455,466
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,900		
(2) 不動産賃貸料	32,096		
(3) 水道加入金	1,202,960		
(4) 他会計補助金	342,378		
(5) 国庫補助金	27,102		
(6) 長期前受金戻入	1,359,059		
(7) 雑収益	<u>37,423</u>	3,002,918	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	935,274		
(2) 雑支出	<u>3,689</u>	<u>938,963</u>	<u>2,063,955</u>
経常利益			1,608,489
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>2,653</u>	2,654	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>39,889</u>	39,889	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>	<u>△ 67,235</u>
当年度純利益			1,541,254
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>3,943,886</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>5,485,140</u></u>

令和元年度仙台市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		8,647,855	
	ロ 建 物	16,796,795		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,179,625</u>	6,617,170	
	ハ 構 築 物	292,304,131		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△151,014,259</u>	141,289,872	
	ニ 機 械 及 び 装 置	35,458,879		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,957,295</u>	13,501,584	
	ホ 車 両 運 搬 具	262,262		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 212,867</u>	49,395	
	ヘ 器 具 備 品	1,443,597		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 988,020</u>	455,577	
	ト リ ー ス 資 産	456,705		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 305,709</u>	150,996	
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>5,692,996</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			176,405,445
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 水 利 権		1,308	
	ロ 地 上 権		1,459	
	ハ ダ ム 使 用 権		4,718,449	
	ニ 施 設 利 用 権		1,091,116	
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>32,311</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			5,844,643
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		69,500	
	ロ そ の 他 投 資	2,743		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,743</u>	<u>0</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>69,500</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>182,319,588</u>
2 流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金			17,838,858
(2)	未 収 金		2,969,411	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,786</u>	2,962,625	
(3)	貯 蔵 品			71,372
(4)	前 払 費 用			<u>4,088</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>20,876,943</u>
	資 産 合 計			<u><u>203,196,531</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	58,780,706			
企 業 債 合 計			58,780,706	
(2) リ ー ス 債 務			40,537	
(3) 引 当 金				
イ 退職給付引当金	3,711,665			
引 当 金 合 計			3,711,665	
固 定 負 債 合 計				62,532,908

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,298,505			
企 業 債 合 計			6,298,505	
(2) リ ー ス 債 務			109,575	
(3) 未 払 金			5,847,766	
(4) 未 払 費 用			43,433	
(5) 預 り 金			773,898	
(6) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金	247,675			
ロ 法定福利費引当金	45,960			
引 当 金 合 計			293,635	
流 動 負 債 合 計				13,366,812

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	20,557,014			
収 益 化 累 計 額	△ 11,242,016	9,314,998		
ロ 工事負担金	26,177,830			
収 益 化 累 計 額	△ 17,368,730	8,809,100		
ハ 国庫(県)補助金	12,011,935			
収 益 化 累 計 額	△ 5,301,676	6,710,259		
ニ 開発負担金	5,638,598			
収 益 化 累 計 額	△ 2,787,419	2,851,179		
ホ その他資本的収入	803,153			
収 益 化 累 計 額	△ 632,577	170,576		
長 期 前 受 金 合 計			27,856,112	
繰 延 収 益 合 計				27,856,112
負 債 合 計				103,755,832

資 本 の 部

6	資	本	金			65,348,717
7	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	イ	受	贈	財	産	評
						価
						額
					3,824,117	
	ロ	工	事	負	担	金
					1,248,090	
	ハ	国	庫	(県)
					補	助
					金	
					415,509	
	ニ	開	発	負	担	金
					22,339,295	
	ホ	そ	の	他	資	本
					剰	余
					金	
					<u>779,831</u>	
						28,606,842
(2)	利	益	剰	余	金	
	イ	当	年	度	未	処
					分	利
					益	剰
					余	金
					<u>5,485,140</u>	
						5,485,140
						<u>34,091,982</u>
						<u>99,440,699</u>
						<u>203,196,531</u>

注 記 事 項 (令 和 元 年 度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5～6年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

水利権 20年

地上権 5年

ダム使用权 55年

施設使用权 42年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更正債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,806,896千円である。

III セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上かつリース期間が1年超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. 賃貸借処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,863 千円
1年超	11,303 千円
計	16,166 千円

V その他の注記

1. 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和元年度において、退職手当として 481,402千円を支給するため、退職給付引当金 481,402千円を使用する。

(2) 賞与引当金

令和元年度において、期末手当・勤勉手当として 711,140千円を支給するため、賞与引当金 222,288千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金

令和元年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として 136,356千円を支出するため、法定福利費引当金 44,149千円を使用する。

(4) 貸倒引当金

令和元年度において、不納欠損による損失として 10,365千円が発生する見込みのため、貸倒引当金 10,365千円を使用する。

令和2年度仙台市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	23,600,557		
(2) 受託工事収益	120,090		
(3) その他営業収益	<u>1,006,689</u>	24,727,336	
2 営業費用			
(1) 原水費	657,976		
(2) 浄水費	2,438,333		
(3) 受水費	4,579,382		
(4) 配水費	3,460,863		
(5) 給水費	2,297,455		
(6) 受託工事費	111,544		
(7) 業務費	1,305,684		
(8) 総係費	1,551,649		
(9) 減価償却費	8,098,067		
(10) 資産減耗費	<u>541,532</u>	<u>25,042,485</u>	
営業損失			315,149
3 営業外収益			
(1) 受取利息	3,500		
(2) 不動産賃貸料	31,574		
(3) 水道加入金	1,241,656		
(4) 他会計補助金	356,713		
(5) 国庫補助金	144,479		
(6) 長期前受金戻入	1,339,493		
(7) 雑収益	<u>22,045</u>	3,139,460	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	836,954		
(2) 雑支出	<u>3,675</u>	<u>840,629</u>	<u>2,298,831</u>
経常利益			1,983,682
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>2,465</u>	2,466	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>41,000</u>	41,000	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>	<u>△ 68,534</u>
当年度純利益			1,915,148
前年度繰越利益剰余金			5,485,140
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>7,400,288</u></u>

令和2年度仙台市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		8,645,593
ロ 建 物	17,481,137	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,520,713</u>	6,960,424
ハ 構 築 物	299,791,387	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△156,623,520</u>	143,167,867
ニ 機 械 及 び 装 置	36,711,634	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,197,434</u>	14,514,200
ホ 車 両 運 搬 具	273,559	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 224,592</u>	48,967
ヘ 器 具 備 品	1,683,710	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,036,268</u>	647,442
トリ 一 ス 資 産	478,545	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 419,379</u>	59,166
チ 建 設 仮 勘 定		<u>5,759,286</u>

有形固定資産合計

179,802,945

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権		653
ロ 地 上 権		1,163
ハ ダ ム 使 用 権		4,504,866
ニ 施 設 利 用 権		1,035,486
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>33,327</u>

無形固定資産合計

5,575,495

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		69,500
ロ そ の 他 投 資	668	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 668</u>	<u>0</u>

投資その他の資産合計

69,500

固定資産合計

185,447,940

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		14,940,535
(2) 未 収 金	2,705,017	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,694</u>	2,699,323
(3) 貯 蔵 品		66,372
(4) 前 払 費 用		<u>4,088</u>
流動資産合計		<u>17,710,318</u>
資産合計		<u><u>203,158,258</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	56,089,966		
	企 業 債 合 計		56,089,966	
(2)	リ ー ス 債 務		24,146	
(3)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	3,877,438		
	引 当 金 合 計		3,877,438	
	固 定 負 債 合 計			59,991,550

4 流 動 負 債

(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,090,740		
	企 業 債 合 計		6,090,740	
(2)	リ ー ス 債 務		33,858	
(3)	未 払 金		6,072,503	
(4)	未 払 費 用		40,150	
(5)	預 り 金		773,898	
(6)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	255,685		
	ロ 法定福利費引当金	47,633		
	引 当 金 合 計		303,318	
	流 動 負 債 合 計			13,314,467

5 繰 延 収 益

(1)	長 期 前 受 金			
	イ 受贈財産評価額	20,473,355		
	収 益 化 累 計 額	△ 11,608,659	8,864,696	
	ロ 工事負担金	26,195,393		
	収 益 化 累 計 額	△ 17,682,002	8,513,391	
	ハ 国庫(県)補助金	12,619,216		
	収 益 化 累 計 額	△ 5,533,284	7,085,932	
	ニ 開発負担金	5,846,189		
	収 益 化 累 計 額	△ 2,863,639	2,982,550	
	ホ その他資本的収入	796,868		
	収 益 化 累 計 額	△ 640,427	156,441	
	長 期 前 受 金 合 計		27,603,010	
	繰 延 収 益 合 計			27,603,010
	負 債 合 計			100,909,027

資 本 の 部

6	資	本	金			66,242,101
7	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	イ	受	贈	財	産	評
						価
						額
					3,824,117	
	ロ	工	事	負	担	金
					1,248,090	
	ハ	国	庫	(県)
					補	助
					金	
					415,509	
	ニ	開	発	負	担	金
					22,339,295	
	ホ	そ	の	他	資	本
					剰	余
					金	
					779,831	
						28,606,842
(2)	利	益	剰	余	金	
	イ	当	年	度	未	処
					分	利
					益	剰
					余	金
					7,400,288	
						7,400,288
						36,007,130
						102,249,231
						203,158,258

注 記 事 項 (令 和 2 年 度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5～6年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

水利権 20年

地上権 5年

ダム使用权 55年

施設利用権 42年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更正債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1. 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ21,840千円である。

III 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,563,225千円である。

IV セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上かつリース期間が1年超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. 賃貸借処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,890 千円
1年超	7,244 千円
計	13,134 千円

VI その他の注記

1. 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和2年度において、退職手当として324,763千円を支給するため、退職給付引当金324,763千円を使用する。

(2) 賞与引当金

令和2年度において、期末手当・勤勉手当として756,424千円を支給するため、賞与引当金247,675千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金

令和2年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として140,688千円を支出するため、法定福利費引当金45,960千円を使用する。

(4) 貸倒引当金

令和2年度において、不納欠損による損失として9,277千円が発生する見込みのため、貸倒引当金9,277千円を使用する。

